平成18年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	観光振興経費	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	日野市を観光側面からPRし、あわせて市内の活性化を目指す事業	担当課	産業振興課

事業の概要(事業の内容)	・イメージポスター、パンフレット作成 ・ミニSL運行 ・映像撮影支援業務委託 ・ホームページ作成 ・多摩川絵図風呂敷作成 ・観光協会補助金
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)：委託事業･補助事業　契約の方式（一般競争入札・指名競争入札・随意契約）：一般競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	「もう一度訪れたくなるまち日野」をテーマとして、観光の視点から日野市の振興を図るため、ポスター、パンフレットの製作、ホームページ作成、ミニSLの運行、多摩川絵図風呂敷の作成、フイルムコミッション事業委託を行う。
当該年度の実施成果	・ポスター、パンフレットについて、観光施設及びイベントにおいて、有効的に配布することができた。・ホームページについては、観光情報、行事情報を随時配信し、PR効果を得た。・ミニSLをイベントで運行し、賑わいを創出した。・多摩川絵図の甲州道中日野宿をモチーフにした風呂敷を作成し、贈答・販売した。・フイルムコミッションによるロケ地などへの誘致で日野をPRした。
事業実施上の課題・問題	・観光協会事務局の体制強化 ・日野の観光行政のフラッグシップである「新選組」が平成16年度の新選組フェスタでの盛り上がり以降、横ばいとなっている。 ・その他の既存観光資源についても、更なるPRが必要である。
課題・問題を受けての「今後の取組」	「再び新選組」を合言葉に、新選組を日野の観光行政の根幹として推し進めていく。また、他の観光資源についても既存のPR方法(ポスター・ホームページなど) 以外も検討していく

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)　単位				平成16年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績				平成17年度ベース

事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	9,722,095	11,787,199	28,886,875	145.1%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	9,722,095	11,787,199	28,886,875	145.1%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	

事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	58	70	170	142.9%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	133	160	384	140.0%

事業の名称	観光振興経費

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	2	2	2.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	2	2	2

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	9	9.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「−5点〜5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	9	9	9.5

総合評価(方向性)

評価基準
- 「A」：17〜20点　「拡大・充実」(積極的推進)
- 「B」：13〜17点未満　「維持・継続」(着実実施)
- 「C」：9〜13点未満　「見直し検討」
- 「D」：5〜9点未満　「抜本的見直し」
- 「E」：0〜5点未満　「休止・廃止」

		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	C	日野の豊富な観光資源に光をあて、継続して広くＰＲしていくことにより、地域の活性化が図られるとともに、更なる人々の交流を促すことができる。
本部(庁内)の評価	C	NPO法人化した観光協会の企画力と行動力を高め、日野市の観光事業の牽引役とするため、事務局の体制強化を図るための支援を行う。
市民評価委員会の評価	C	・新選組まつりなどイベントに力を注ぐのも必要だが、日常の活動の中でも行政部局間を横串にし、市民と共に協議し具体的な行動が必要。例えば、客の回遊性を高めるため要所要所に花を植える、核となるスポットにはガイドボランティアを育成する、各駅に観光ガイドブックを常時置く、地区毎にその地区ならではの看板を設置する、応援してくれる市民への支援など、積極的に振興策を進めることが望まれる。

平成18年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	新選組のふるさと歴史館運営事業	事業開始年度	平成 17	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	0	担当課	新選組のふるさと歴史館	

事業の概要(事業の内容)	平成17年度より、新選組を題材とした新たな観光資源とするため開館した新選組のふるさと歴史館の展示事業等を実施するための運営を行う。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	館の日常的な運営のため				
当該年度の実施成果	この事業において、最も経費削減が見込まれる空調設備更新がされていない中での成果は表れている。 多くのお客様に来易い環境をつくるため、職員の接遇研修を行い接客向上に努めた。				
事業実施上の課題・問題	展示事業(特別展の開催)や調査研究事業等事業実施に支障がでないよう、適切な運営が望まれる。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	電気料金等の経費の節減を現状施設の中で、可能な限り実施していく。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等		平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	歴史館入館者数	人	歴史館入館者数	人	歴史館入館者数	人	平成16年度ベース -
数的な成果、サービス対象等事業の実績				5,096		8,381		平成17年度ベース 64.5%

事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)		15,039,048	18,720,685	24.5%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)		15,039,048	18,720,685	24.5%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		100.0%	100.0%	

事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		2,951	2,234	-24.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		2,951	2,234	-24.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		89	110	23.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		204	249	22.1%

事業の名称	新選組のふるさと歴史館運営事業

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4	3	3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	4.5	3	4

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「−5点〜5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	11	11

総合評価(方向性)		
評価基準	「A」: 17〜20点　「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13〜17点未満　「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9〜13点未満　「見直し検討」 「D」: 5〜 9点未満　「抜本的見直し」 「E」: 0〜 5点未満　「休止・廃止」	
		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	B	全庁的IP電話による電話料の削減等、単独では不可能な部分が多い現状では、適当な状態である。
本部(庁内)の評価	C	特別展だけでは効率性が低いといわざるを得ない。常設展示の早期実現を図る。また、一級資料にこだわらない色々なタイプの展示会があってもいい。
市民評価委員会の評価	C	・郷土資料館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的ではないか。 ・市内に残る新選組関連資料の散逸を防ぐことは難しいとは思うが、考慮しておくべき。

平成18年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	道路点検隊事業経費	事業開始年度	平成 16	年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	道路点検隊事業経費（交通安全施設・浅川YOU歩道等の整備）	担当課	道路課		

事業の概要(事業の内容)	道路点検隊等で指摘された交通安全施設の改良等や道路管理者、交通管理者として交通安全に必要な交通安全施設等の改良等を行い、良好な交通環境を維持する。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	一般競争入札
当該年度の実施目的	道路点検隊等での要望事項に対応し、良好な交通環境整備を図る。				
当該年度の実施成果	道路路点検隊等での要望事項にできる限り対応し、良好な交通環境の整備をおこなった。				
事業実施上の課題・問題	要望数が増加傾向にあり対応に時間を要する。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	緊急性・速効性の高いものから、順次整備を行っていく。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等		平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	カーブミラー設置	基	カーブミラー設置	基	カーブミラー設置	基	平成16年度ベース 38.9%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		18		17		25		平成17年度ベース 47.1%

事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費（費用総額）（円）(人件費を含む場合有)	26,349,150	27,969,300	32,582,500	16.5%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	26,349,150	27,969,300	32,582,500	16.5%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	

事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1,463,842	1,645,253	1,303,300	-20.8%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	1,463,842	1,645,253	1,303,300	-20.8%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	157	166	191	15.1%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	359	379	433	14.2%

事業の名称	道路点検隊事業経費

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点	事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4.5	4.5	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	5	5	4.5

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14.5	13.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「ー5点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	2.5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17.5	17.5	16

総合評価（方向性）

評価基準
- 「A」： 17～20点　「拡大・充実」（積極的推進）
- 「B」： 13～17点未満　「維持・継続」（着実実施）
- 「C」： 9～13点未満　「見直し検討」
- 「D」： 5～ 9点未満　「抜本的見直し」
- 「E」： 0～ 5点未満　「休止・廃止」

		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	安全・安心に利用できる道路の整備は道路管理者としての義務であり、整備の結果、市民が安全・安心して道路を利用することができるようになり満足度は高い。
本部(庁内)の評価	A	道路点検隊等で指摘された交通安全施設の改良や浅川YOU歩道等の整備が行われ、市民の安全で快適なまちづくりができた。
市民評価委員会の評価	B	・他市に誇れる事業と評価する。現在市民との協働の部分が休止中とのことだが、もったいないし、今までの成果が無駄になる。事業のアフターケアも必要なため、定期的に市民参加による点検を行う。定点観測していくことが大切。 ・市民要望については、特に受けられない案件や対応が遅くなる場合はなるべく早くその旨を回答すること。

平成１８年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称 （予算書・決算書名称に合せる）	放置自転車対策経費	事業開始年度	昭和 － 年度
事務事業の副題 （市民にわかりやすい名称をつける）	駅前等の放置自転車等の撤去および撤去自転車等の保管業務	担当課	道路課

事業の概要（事業の内容）	・駅前放置自転車等の撤去 ・撤去自転車等の返還 ・自転車等の処分		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他（複数根類）：委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約：一般競争入札
当該年度の実施目的	・放置自転車等の撤去を徹底することにより、誰でも安全・安心に通行できるようにする。 ・駅前の景観ををよくすることにより、自転車の放置ができないようにする。		
当該年度の実施成果	１８年度の実績 ・撤去回数１２４回、撤去自転車３，３４５台、１７年度より１７％の減少 ・撤去手数料２，０００円		
事業実施上の課題・問題	・甲州街道駅・万願寺駅前の駐輪場整備 ・放置自転車等の撤去及び駅前の有料駐輪場を増設し、駐輪場への案内を強化し、駅前の放置車両をなくし、安全に通行できるようにする。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	駅前利用者の通行確保（指導・誘導の強化）自転車利用者へのマナー意識の向上		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目（実績・成果の指標）		自転車等撤去台数　台	自転車等撤去台数　台	自転車等撤去台数　台	平成16年度ﾍﾞｰｽ -30.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		4,803	4,033	3,345	平成17年度ﾍﾞｰｽ -17.1%
事業費等の推移		平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比（平成17年度ﾍﾞｰｽ）
総事業費（費用総額）（円）（人件費を含む場合有）		24,709,480	24,558,820	23,207,455	-5.5%
市税（一般財源）の投入額（円）（人件費含む場合有）		18,510,480	20,120,820	19,660,455	-2.3%
総事業費に占める市税（一般財源）の割合（%）		74.9%	81.9%	84.7%	
事業指標の推移		平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比（平成17年度ﾍﾞｰｽ）
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用（円）		5,145	6,089	6,938	13.9%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額（円）		3,854	4,989	5,878	17.8%
③市民1人あたりのサービス費用（総金額÷市の人口）（円）		147	146	136	-6.8%
④1世帯あたりのサービス費用（総金額÷市の世帯数）（円）		337	333	308	-7.5%

事業の名称	放置自転車対策経費

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点	事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	3	5	3.5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	3	3	3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	3	3	3

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	11	9.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「－5点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	9	11	9.5

総合評価（方向性）		
評価基準	「A」： 17～20点　「拡大・充実」（積極的推進） 「B」： 13～17点未満　「維持・継続」（着実実施） 「C」： 9～13点未満　「見直し検討」 「D」： 5～ 9点未満　「抜本的見直し」 「E」： 0～ 5点未満　「休止・廃止」	
		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	C	放置自転車対策として撤去だけでは限界があり、撤去方法を含めた見直しを図る必要があると考えられる。しかし、撤去自体は放置自転車に対し一定の抑止力があるので、続けていかなくてはいけない。
本部（庁内）の評価	C	安全で美しい駅前とするため、駐輪場整備計画を策定し、駐輪場の整備を急ぐ。引き続き駐輪場の案内と放置自転車等の撤去を行っていく。
市民評価委員会の評価	C	・安全・安心のまちづくりや環境にやさしいまちづくりのための設備投資については市民も納得する。駅近くに立体駐輪場が必要。公平性の面からも使用料は全て有料とし、駅までの距離を考慮して料金設定をする。 ・放置自転車対策は徹底するとともに、併せてマナー向上活動を行う。

平成18年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称（予算書・決算書名称に合せる）	高幡不動駅周辺地区まちづくり経費（京王線高幡不動駅舎建替及び自由通路等設置補助金）	事業開始年度	平成 16 年度		
事務事業の副題（市民にわかりやすい名称をつける）	高幡不動駅建替及び自由通路等設置補助金	担当課	都市計画課		

事業の概要（事業の内容）	京王電鉄（株）が実施する高幡不動駅建替工事にあわせて、多摩都市モノレール高幡不動駅とつなぐ連絡通路と、京王線で分断された南北をつなぐ自由通路を設置する。また、駅舎屋上には、駐車場を設置する。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他（複数種類）	補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の実施目的	1．京王線高幡不動駅、多摩都市モノレール高幡不動駅間乗換えの利便性向上 2．京王線で分断された駅南北地域の一体化 3．駅周辺の違法駐車防止と商業振興の助長				
当該年度の実施成果	永年の懸案であった京王高幡不動駅のバリアフリー化や、京王線南北を安全につなぐ自由通路、京王線とモノレールをつなぐターミナル機能を強化する連絡通路、駅周辺の駐車需要に対応する公共駐車場の整備や、市窓口や交番設置によるサービスの向上だけでなく、駅を中心とした周辺のまちづくりや活性化の核となる事業である。				
事業実施上の課題・問題	平成１８年度終了				
課題・問題を受けての「今後の取組」	本事業終了後に想定される、自転車対策、自家用車による駅（特に北口）へのアクセス制限など駅周辺地域での交通対策が必要となる。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等		平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目（実績・成果の指標）	単位				平成16年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績					平成17年度ベース

事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比（平成17年度ベース）
総事業費（費用総額）（円）（人件費を含む場合有）	82,570,000	402,980,000	303,750,000	-24.6%
市税（一般財源）の投入額（円）（人件費含む場合有）	41,285,000	204,265,000	177,150,000	-13.3%
総事業費に占める市税（一般財源）の割合（%）	50.0%	50.7%	58.3%	

事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比（平成17年度ベース）
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用（円）				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額（円）				
③市民1人あたりのサービス費用（総金額÷市の人口）（円）	491	2,392	1,784	-25.4%
④1世帯あたりのサービス費用（総金額÷市の世帯数）（円）	1,126	5,463	4,037	-26.1%

事業の名称	高幡不動駅周辺地区まちづくり経費（京王線高幡不動駅舎建替及び自由通路等設置補助金）

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点	事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	5	5	5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	5	5	5

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「−5点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18	18	18

総合評価（方向性）	評価基準	
		「A」：17～20点　「拡大・充実」（積極的推進） 「B」：13～17点未満　「維持・継続」（着実実施） 「C」：9～13点未満　「見直し検討」 「D」：5～9点未満　「抜本的見直し」 「E」：0～5点未満　「休止・廃止」
		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	この事業が完了することにより、南北の一体化や駅周辺道路のバリアフリー化など基盤整備の起爆剤となると共に、駅利用者の増加による商業振興にも寄与する。
本部（庁内）の評価	A	高幡不動駅のバリアフリー化や京王線の南北自由通路が開通し、市民の利便性が格段に向上した。
市民評価委員会の評価	A	・事業成果は大きいが、作ったから終わりではなく、これから継続的な検証が必要。そのことが次の事業につながって行く。また、南北まちなみの格差などの課題解決はこれからが大切。 ・都市計画の視点で見れば日野宿通り再生事業とどうつないでいくのかなど、大規模観光スポットを市内観光ネットワークの中で有効に利用することが必要。

平成18年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	交通網整備支援経費(市内連絡バス運行補助金)	事業開始年度	昭和 61	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	ミニバスの運行による市民の利便性の向上	担当課	都市計画課	

事業の概要(事業の内容)	小回りのきく小型のバスを、市内の交通不便地区と駅、公共施設等を結ぶことで、市民の利便性の向上を図る。現在市内7路線のミニバス(コミュニティバス)を京王電鉄バス(株)が運行し、市はその運行費用に対し補助金を交付している。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の実施目的	・高齢者、子育て中の家庭など、社会的需要に応じた交通不便地区の解消のため路線の充実				
当該年度の実施成果	行先表示の明確化やバス停、ベンチを設置するなど使い易さを工夫し、定時運行性を確保することにより、路線を新設することなく、乗客数8万人、約7%の利用者増となった。				
事業実施上の課題・問題	・採算の取れる路線は、補助金なしでもバス会社が自主的に路線バスを運行するため、交通不便地区の解消など新規に路線を増やしたり、利便性向上を目指して昼間の増便などを行うと不採算路線とならざるを得ず、補助金の交付額が増加をせざる得ない。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	・都市計画道路など基盤整備にあわせて、きめの細かい路線網の再編をする。 ・バス停ベンチの設置 ・ミニバス利用促進のチラシ、駅前電光掲示ディスプレイの検討				

当該事業の実績・成果・コスト推移等		平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	平成16年度ベース 21.8%
数的な成果、サービス対象等事業の実積		1,181,562		1,356,607		1,439,378		平成17年度ベース 6.1%

事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	64,795,200	74,795,200	74,440,000	-0.5%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	64,795,200	74,795,200	74,440,000	-0.5%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	

事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	51	52	52	0.2%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	55	55	52	-6.2%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	386	444	437	-1.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	883	1,014	989	-2.5%

評価内容編

事業の名称	交通網整備支援経費(市内連絡バス運行補助金)

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4.5	4.5	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	4.5	4.5	4.5

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	13.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「−5点〜5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	3.5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	17

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17〜20点　「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13〜17点未満　「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9〜13点未満　「見直し検討」 「D」: 5〜9点未満　「抜本的見直し」 「E」: 0〜5点未満　「休止・廃止」
		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	路線の再編計画と並行して、高齢者や子育て支援の一環として、移動時の快適性を確保することが求められており、バス停にベンチや屋根を設置するなど快適性を増すことができた。
本部(庁内)の評価	A	市内の交通不便地区の解消に役立っているが、補助金の増大に注意を要する。
市民評価委員会の評価	A	・交通不便地区の多くを網羅しているが、さらに不公平感が出ないような計画づくりを行う。その際、地域住民の意見を聞く機会を多く持つことが大切。 ・乗り継ぎ制度など、より利用しやすい制度を考える。 ・高齢化社会を迎え、丘陵地などのワゴンバスの工夫が必要。 ・料金のワンコイン化などの検討も必要。

平成18年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	下水道事業	事業開始年度	昭和 57 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	公共下水道の整備と普及促進	担当課	下水道課

事業の概要(事業の内容)	①汚水幹線整備 ②汚水面整備 ③雨水幹線整備				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	一般競争入札
当該年度の実施目的	下水道は、生活環境の改善・公共用水域の水質保全・望ましい水環境の創出・浸水の防除等の役割を担うと共に、循環型社会に寄与している。下水道への切替えは市民に衛生的な快適な生活と自然環境の向上を提供している。				
当該年度の実施成果	①汚水幹線整備…1,353.2m ②汚水面整備……25.74ha ③雨水幹線整備…878.8m ・ISO環境マネジメントプログラム登録票の中で、公共下水道への切替促進が実施項目としてあり、目標800件に対して1,163件(未切替者約450件)が実施された。 未切替件数についても、平成13年度から行っている戸別訪問等により平成18年度末現在約1,920件になった。				
事業実施上の課題・問題	下水道施設を建設しても、水洗化への切替がされなければ事業経費が確保できず、また、下水道の目的である公衆衛生及び生活環境の向上という効果が発揮できない。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	水洗化未切替者対策の中で、戸別訪問が最も効果が高い方策であると、全国調査でも評価されている。今後も、戸別訪問を継続する中の検証で、新たな事業展開の必要性を検討。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等		平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	管渠延長累計	m	管渠延長累計	m	管渠延長累計	m	平成16年度ベース 4.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		447,682		457,394		465,641		平成17年度ベース 1.8%

事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	5,612,999,916	5,316,169,942	5,598,604,918	5.3%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	1,551,053,000	1,823,687,000	1,962,357,962	7.6%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	27.6%	34.3%	35.1%	

事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	12,538	11,623	12,023	3.4%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	3,465	3,987	4,214	5.7%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	33,403	31,551	32,883	4.2%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	76,511	72,068	74,415	3.3%

評価内容編

事業の名称	下水道事業

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4	3	3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	4	3	3

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「−5点〜5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	2
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	11	13

総合評価(方向性)		
評価基準		「A」: 17〜20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13〜17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9〜13点未満 「見直し検討」 「D」: 5〜 9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0〜 5点未満 「休止・廃止」
		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	B	下水道事業は、市民の快適な生活には不可欠であり、今後も維持・継続して実施。
本部(庁内)の評価	C	供用開始地域については、下水道未切り替え世帯の切り替えを促進する。
市民評価委員会の評価	B	・下水道は、都市生活を送る上で最低限整備されていなければならないもの。さらに整備を推進する。 ・供用開始地域の下水道切り替えを促進する。その際、産業振興課などで行っている助成制度(バリアフリー化)の利用をPRしてみてはどうか。

平成18年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称（予算書・決算書名称に合せる）	公園・緑地管理経費	事業開始年度	昭和 － 年度
事務事業の副題（市民にわかりやすい名称をつける）	公園緑地の適切な管理と運営	担当課	緑と清流課

事業の概要（事業の内容）	緑と清流課で管理する公園緑地を適切に管理する。			
事業の分類（委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)）	委託事業	契約の方式（一般競争入札・指名競争入札・随意契約）	指名競争入札・随意契約	
当該年度の実施目的	市民が、身近な公園緑地等を安全に安心して利用できるよう作業を進める。			
当該年度の実施成果	市民参画で、身近な公園を安全に安心して使えるよう管理運営を行った。			
事業実施上の課題・問題	公園愛護会などのボランティア団体の高齢化が進んでいる。公園愛護会を構成する人が、公園周辺ではなく他地域の人が多い。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	有償ボランティアである公園愛護会等を存続しながら、無償ボランティアの公園守や緑地守制度も検討していく。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等		平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目（実績・成果の指標）	単位	維持管理公園数	公園	維持管理公園数	公園	維持管理公園数	公園	平成16年度ベース 1.7%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		175		176		178		平成17年度ベース 1.1%

事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比（平成17年度ベース）
総事業費（費用総額）（円）（人件費を含む場合有）	96,623,841	98,167,000	99,675,000	1.5%
市税（一般財源）の投入額（円）（人件費含む場合有）	96,623,841	98,167,000	99,675,000	1.5%
総事業費に占める市税（一般財源）の割合（%）	100.0%	100.0%	100.0%	

事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比（平成17年度ベース）
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用（円）	552,136	557,767	559,972	0.4%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額（円）	552,136	557,767	559,972	0.4%
③市民1人あたりのサービス費用（総金額÷市の人口）（円）	575	583	585	0.3%
④1世帯あたりのサービス費用（総金額÷市の世帯数）（円）	1,317	1,331	1,325	−0.5%

事業の名称	公園・緑地管理経費

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点	事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4.5	4.5	3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	5	5	4

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14.5	12
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「−5点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17.5	17.5	12

総合評価（方向性）	評価基準	
	「A」：17～20点　「拡大・充実」（積極的推進）	
	「B」：13～17点未満　「維持・継続」（着実実施）	
	「C」：9～13点未満　「見直し検討」	
	「D」：5～9点未満　「抜本的見直し」	
	「E」：0～5点未満　「休止・廃止」	
		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	市民との協働の更なる推進や、業務の委託化の推進など課題はあるが、毎年増加している公園緑地を市民の協力と職員の努力で適切に管理している。
本部（庁内）の評価	A	公園愛護会による公園管理を続けながら、公園守や緑地守など無償ボランティアによる公園・緑地管理制度の創設を目指す。
市民評価委員会の評価	C	・無償ボランティア団体による公園管理（公園守制度など）を一層推進する方向で、公園・緑地管理のあり方を整理する必要がある。 ・ボランティアの行う公園管理に大幅な自主性を認めるモデル事業などの試みを通して、公園管理に対する市民の関心を高める。

平成１８年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	NPO団体等公園管理経費	事業開始年度	平成 16 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	市民による公園管理	担当課	緑と清流課

事業の概要(事業の内容)	自然保護団体による専門知識を生かした公園管理、障害者の公園清掃による社会参加などを目的として、公園を適切に管理していく。
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)：委託事業　／　契約の方式　一般競争入札・指名競争入札・随意契約：随意契約
当該年度の実施目的	自然を生かした大木島自然公園、多くの市民が利用する万願寺中央公園で市民参画の公園管理を行う。
当該年度の実施成果	自然保護団体は、専門知識を生かした野草園の管理や自然観察会を行い、市民に好評であった。障害者による公園管理では、障害者の生きがいや就労の場の提供ができた。
事業実施上の課題・問題	自然保護団体の高齢化が進んでいる。
課題・問題を受けての「今後の取組」	自然保護団体の活動や、公園管理についてPRを行う。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	単位	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	NPO団体件数	件	NPO団体件数	件	NPO団体件数	件	平成16年度ベース 0.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		2		2		2		平成17年度ベース 0.0%

事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費（費用総額）(円)(人件費を含む場合有)	645,200	645,200	2,954,000	357.8%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	645,200	645,200	2,954,000	357.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	

事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	322,600	322,600	1,477,000	357.8%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	322,600	322,600	1,477,000	357.8%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	4	4	17	325.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	9	9	39	333.3%

評価内容編

事業の名称	NPO団体等公園管理経費

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点	事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4.5	4.5	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	5	5	4

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14.5	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「－5点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17.5	17.5	13

総合評価（方向性）

評価基準
- 「A」：17～20点　「拡大・充実」（積極的推進）
- 「B」：13～17点未満　「維持・継続」（着実実施）
- 「C」：9～13点未満　「見直し検討」
- 「D」：5～9点未満　「抜本的見直し」
- 「E」：0～5点未満　「休止・廃止」

	評価	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	自然保護団体、障害者の団体との協働で、公園を管理していくメリットが多々ある事業であり、公園周辺の住民からも評価されている。
本部(庁内)の評価	A	引き続き市民参画による公園管理を推進していく。
市民評価委員会の評価	B	・積極的に働き掛けを行い、NPO等による公園管理を広めていき、魅力ある公園づくりの一翼を担ってもらう。

平成18年度事業評価まとめ　事業概要・コスト編

事業の名称（予算書・決算書名称に合せる）	一般管理経費（市営住宅）	事業開始年度	昭和 31 年度
事務事業の副題（市民にわかりやすい名称をつける）	低廉家賃の市営住宅を提供することにより、住み続けられるまちづくりを行う。	担当課	財産管理課

事業の概要（事業の内容）	住宅に困窮する低所得者への低廉家賃の住宅の提供を行う。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他（複数選択）	委託事業ほか	契約の方式（一般競争入札・指名競争入札・随意契約）	一般競争入札
当該年度の実施目的	公募による入居者の募集、使用料徴収の目標値の設定、日常の維持管理による良好な住環境の確保			
当該年度の実施成果	◆　４半期ごとの空き室募集による空き住戸の迅速な供給の実現 ◆　現年度使用料徴収率が、前年度実績を上回ることができた。 ◆　口座振替申込件数が１００件を超え（５月１日現在１３１件）、使用料支払の利便性の向上と確実な使用料徴収に役立った。			
事業実施上の課題・問題	滞納繰越分を含めた使用料徴収率のさらなる向上と計画的な建物改善に係る財源の確保			
課題・問題を受けての「今後の取組」	使用料の徴収システムの確立と委託化の検討及び建物改善計画の策定と財源確保のための検討			

当該事業の実績・成果・コスト推移等		平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目（実績・成果の指標）	単位	現年度使用料収納率	%	現年度使用料収納率	%	現年度使用料収納率	%	平成16年度ベース 3.2%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		94		96		97		平成17年度ベース 1.0%

事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比（平成17年度ベース）
総事業費（費用総額）（円）（人件費を含む場合有）	30,793,145	39,499,677	39,560,927	0.2%
市税（一般財源）の投入額（円）（人件費含む場合有）	-191,026,305	-193,049,823	-163,588,323	-15.3%
総事業費に占める市税（一般財源）の割合（%）	-620.4%	-488.7%	-413.5%	

事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比（平成17年度ベース）
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用（円）	258,059	411,455	407,845	-0.9%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額（円）	-2,032,195	-2,010,936	-1,686,478	-16.1%
③市民1人あたりのサービス費用（総金額÷市の人口）（円）	183	234	232	-0.9%
④1世帯あたりのサービス費用（総金額÷市の世帯数）（円）	420	535	526	-1.7%

事業の名称	一般管理経費（市営住宅）

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点	事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	3.5	4	3.5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	3	1	2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	3.5	1	3.5

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	6	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「－5点～5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	6	9

総合評価（方向性）

評価基準
- 「A」：17～20点　「拡大・充実」（積極的推進）
- 「B」：13～17点未満　「維持・継続」（着実実施）
- 「C」：9～13点未満　「見直し検討」
- 「D」：5～9点未満　「抜本的見直し」
- 「E」：0～5点未満　「休止・廃止」

		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	C	確実な使用料徴収システムの確立と委託化の検討、並びに使用者の適正な住環境確保のための建物改善等の検討を進める必要がある。
本部（庁内）の評価	D	使用料の確実な徴収と計画的な管理を行う。滞納整理を含め、使用料徴収については、委託化を検討する。空き家住戸の募集は引き続き随時行っていく。老朽化した住宅の今後のあり方を検討する。
市民評価委員会の評価	C	・市としてどのくらいの戸数が必要なのか方針を定め、老朽化した住宅の建て替えについては熟慮する。 ・使用料の確実な収納や良好な住環境の確保など、より専門性の高い事業のため、指定管理者制度の導入など民間の力を活用することも検討する。 ・空き住戸をなくす努力がさらに必要。また、所得基準オーバー世帯の対応に力を入れ、真に住宅を必要とする世帯への提供を促進する。